

平成29事業年度財務諸表

(共 済 勘 定)

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		39,925,820,519
有価証券		5,000,000,000
未収収益		6,221
未収入金		172,010,263
流動資産合計		45,097,837,003
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,577,107	
減価償却累計額	△ 640,471	936,636
車両運搬具	664,364	
減価償却累計額	△ 651,076	13,288
工具器具備品	87,000,554	
減価償却累計額	△ 68,607,185	18,393,369
有形固定資産合計		19,343,293
2 無形固定資産		
ソフトウェア		109,810,418
無形固定資産合計		109,810,418
固定資産合計		129,153,711
資産合計		45,226,990,714
負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等		1,146,852,706
未払金		107,261,042
預り金		92,681,709
その他		22,697,624
流動負債合計		1,369,493,081
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		114,773,025
その他		8,860,062
固定負債合計		123,633,087
III 法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金		43,632,204,356
法令に基づく引当金等合計		43,632,204,356
負債合計		45,125,330,524
純資産の部		
I 利益剰余金		
積立金		43,432,046
当期未処分利益		58,228,144
(うち当期総利益)		(58,228,144)
利益剰余金合計		101,660,190
純資産合計		101,660,190
負債純資産合計		45,226,990,714

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
退職手当共済業務費			
人件費	124,482,850		
退職手当給付金	102,543,166,095		
退職手当共済業務経費	337,883,953		
減価償却費	44,318,561	103,049,851,459	
一般管理費			
人件費	68,305,686		
管理経費	27,091,430		
減価償却費	2,281,988	97,679,104	
経常費用合計			103,147,530,563
経常収益			
運営費交付金収益		621,395,635	
退職手当共済事業収入			
掛金	57,848,783,231		
返納金	356,000		
給付費支払資金運用等収入	3,628,099	57,852,767,330	
補助金等収益			
国庫補助金収益	24,924,108,184		
都道府県補助金収益	25,135,859,910	50,059,968,094	
資産見返運営費交付金戻入		41,079,925	
雑益		117,052	
経常収益合計			108,575,328,036
経常利益			5,427,797,473
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入		6,366,104,079	6,366,104,079
臨時利益			
退職手当給付費支払資金戻入益		996,534,750	996,534,750
当期純利益			58,228,144
当期総利益			58,228,144

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 102,511,657,842
人件費支出	△ 192,823,907
その他の業務支出	△ 359,914,012
運営費交付金収入	622,916,000
退職手当共済掛金収入	57,849,330,431
その他の業務収入	18,325,203
補助金等収入	51,183,177,320
補助金等の精算による返還金の支出	△ 116,716,717
小 計	6,492,636,476
利息の受取額	2,963,586
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,495,600,062
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 53,000,000,000
定期預金の払戻による収入	60,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 276,478
有価証券の取得による支出	△ 6,000,000,000
有価証券の償還による収入	10,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,899,723,522
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 5,520,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,520,624
IV 資金増加額	18,389,802,960
V 資金期首残高	21,536,017,559
VI 資金期末残高	<u>39,925,820,519</u>

利益の処分に関する書類
(平成30年6月30日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期末処分利益		58,228,144
当期総利益	58,228,144	
II 利益処分額		
積立金	<u>58,228,144</u>	<u>58,228,144</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 退職手当共済業務費 一般管理費 (2) (控除) 自己収入等 退職手当共済事業収入 雑益 業務費用合計 II 損益外減価償却相当額 III 損益外除売却差額相当額 IV 引当外賞与見積額 V 引当外退職給付増加見積額 VI 機会費用 政府出資等の機会費用 VII 行政サービス実施コスト	103,049,851,459 97,679,104 △ 57,852,767,330 △ 117,052	103,147,530,563 △ 57,852,884,382	45,294,646,181 — — △ 1,027,906 △ 65,805,789 — 45,227,812,486

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号。以下、「機構財会省令」という。）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成 20 年 3 月 28 日社援発第 0328068 号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

（5）賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	<p>機構財会省令第 15 条第 1 号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。・ 給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。・ 給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
退職手当給付金	<p>社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号。以下、「退職手当共済法」という。）第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。</p>

掛金	次の合計額を掛金として計上しております。 ・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入 ・4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 200,047,540 円
(2) 賞与引当金の見積額 13,311,990 円

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	39,925,820,519 円
資金の期末残高	39,925,820,519 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△65,805,789 円のうち、国からの出向職員に係る額は 18,360 円となっております。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

- (1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号）第 12 条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定に基づく方法に限定されております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	39,925	39,925	—
(2) 有価証券	5,000	5,000	—

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 （償却費損益内）	建物	1,577,107	-	-	1,577,107	640,471	99,136	936,636	
	車両運搬具	664,364	-	-	664,364	651,076	6,644	13,288	
	工具器具備品	86,675,123	325,431	-	87,000,554	68,607,185	13,452,447	18,393,369	
	計	88,916,594	325,431	-	89,242,025	69,898,732	13,558,227	19,343,293	
無形固定資産 （償却費損益内）	ソフトウェア	217,080,942	1,194,934	-	218,275,876	108,465,458	33,042,322	109,810,418	

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	譲渡性預金	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	譲渡性預金計（1銘柄）	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	貸借対照表計上額合計			5,000,000,000		

3 法令に基づく引当金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当給付費 支払資金	36,929,154,596	5,100,212,777	-	42,029,367,373	(注)
給付費支払準備金	996,534,750	1,208,286,476	996,534,750	1,208,286,476	
給付費繰越金	336,945,681	57,604,826	-	394,550,507	
給付費支払資金					
計	38,262,635,027	6,366,104,079	996,534,750	43,632,204,356	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

4 積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項の積立金	-	43,432,046	-	43,432,046	(注)

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
-	622,916,000	621,395,635	1,520,365	-	622,916,000	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

（単位：円）

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
業務経理	502,022,028	466,088,999	人件費：124,482,850円、業務委託費：196,049,679円、 その他：145,556,470円
給付経理	-	-	-（給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い）
期間進行基準による振替額	119,373,607	97,195,544	人件費：68,305,686円、所費：28,084,757円、 その他：805,101円
費用進行基準による振替額	-	-	-（費用進行基準を採用した業務は無い）
合計	621,395,635	563,284,543	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
業務経理	1,520,365	固定資産の取得 工具器具備品：325,431円 ソフトウェア：1,194,934円	-	-
給付経理	-	-	-	-
合計	1,520,365		-	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— — (費用進行基準を採用した業務は無い)
計	—

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						収益計上	摘要
		建設仮見返補助金等	勘定資産見返補助金等	資本剰余金	長期補助金等	預り金等	未収財源措置予定額		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	24,924,108,184	—	—	—	—	—	—	24,924,108,184	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	25,135,859,910	—	—	—	—	—	—	25,135,859,910	
計	50,059,968,094	—	—	—	—	—	—	50,059,968,094	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(299) 5,050	(0.07) 0.33	876	0.13
職員	142,970	18.24	15,369	0.82
合計	(299) 148,021	(0.07) 18.57	16,246	0.95

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

8 セグメント情報

(単位：円)

区分	業務経理	給付経理	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
退職手当共済業務費	506,685,364	102,543,166,095	103,049,851,459
一般管理費	97,679,104	—	97,679,104
計	604,364,468	102,543,166,095	103,147,530,563
事業収益			
運営費交付金収益	621,395,635	—	621,395,635
退職手当共済事業収入	—	57,852,767,330	57,852,767,330
補助金等収益	—	50,059,968,094	50,059,968,094
資産見返運営費交付金戻入	41,079,925	—	41,079,925
雑益	117,052	—	117,052
計	662,592,612	107,912,735,424	108,575,328,036
事業損益	58,228,144	5,369,569,329	5,427,797,473
II 総資産			
現金及び預金	210,219,336	39,715,601,183	39,925,820,519
有価証券	—	5,000,000,000	5,000,000,000
その他	129,166,194	172,004,001	301,170,195
計	339,385,530	44,887,605,184	45,226,990,714

- (注) 1 経理の種類区分及び内容は以下のとおりです。
 (区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分したものです。)
- 業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理
 給付経理：その他の経理

- 2 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区分	業務経理	給付経理	合計
引当外賞与見積額	△ 1,027,906	—	△ 1,027,906
引当外退職給付増加見積額	△ 65,805,789	—	△ 65,805,789